

関西での首都機能バックアップ構造の 構築に関する意見

平成24年6月20日

関西広域連合

関西経済連合会

京都商工会議所

大阪商工会議所

神戸商工会議所

4月5日、国土交通省が設置する「東京圏の中核機能のバックアップに関する検討会」における二次とりまとめが公表された。

その中で、バックアップ場所等の要件として、「東京圏と同時被災の可能性が低いこと」、「東京圏との間のアクセスが容易かつ確実であること」、「活用しうる既存の代替施設・設備等が多く存在すること」、「バックアップ体制構築に係る初期コスト、平時の維持管理コストを抑える必要」などが示されている。

しかし、国土全体を視野に入れたバックアップ構造構築に関する本格的な検討は未だ行われていないことから、早急に政府全体での検討を積極的に進めるべきである。また、皇室の安心・安全のための検討がなされていないことは極めて不十分であると指摘しておかなければならない。

関西は、東京圏に次ぐ都市機能を有しており、①東京圏とは一定の距離があり、交通輸送手段や情報通信機能も十分であること、②既に外交機能を担う機関、民間中枢機関（日銀、報道機関、大企業本社・本店等）、大学・研究機関（関西文化学術研究都市等）、知（国立国会図書館関西館等）の集積やそれらのバックアップ拠点も設けられていること、③関西広域連合をはじめ官民あがての積極的な協力、応援体制が得られることなど、バックアップ機能を担う上で、他の地域にはない優位性がある。

首都直下地震等の大規模災害の発生が切迫しているとの指摘もあり、想定外の大災害であった東日本大震災の経験も踏まえ、国として早急にバックアップ候補地の選定・整備を行う必要がある。

関西広域連合と関西経済界は、これまでも、非常事態に備えた首都中核機能バックアップ構造構築の必要性について提言を行ってきた。さらに、官民で連携・協力しながら、関西が一体となった取組を推進することとしており、この機会に改めて、国の果たすべき責務について、下記のとおり意見を提出する。

記

1 首都機能の関西における具体的な代替対応の明確化

首都圏での非常事態が生じた場合に備え、首都中枢機能の関西への配置等、国として早急に代替対応や拠点機能整備に向けた具体的な検討を行うこと

なお、当面の措置として、首相官邸の災害対策本部機能を代替、支援、補助できるバックアップ拠点を関西に整備すること

2 国全体の事業継続計画（BCP）策定とその推進

各府省の事業継続計画は策定されているものの、代替拠点が都区部又は東京近郊に置かれており、首都機能が麻痺した場合などには対応できない。

大規模災害への対応が可能となる「関西」の位置づけを明確にした国会、各府省を含めた国全体の事業継続計画（BCP）を策定するとともに、適切かつ迅速に計画を推進すること

3 バックアップ構造の構築の法律等への明記

関西が首都中枢機能バックアップエリアとしての役割を担うことを、国土・防災・有事に関する法律や計画等に位置づけること

4 皇室の安心・安全

日本の大切な皇室の安心・安全と永続を実現するために、皇室の方々に京都にお住まいいただき、御活動していただくことについて検討を行うこと

5 民間企業等のバックアップ構造の構築等

全国レベルの経済団体や民間企業等の本部・本社機能のバックアップの関西での確保と、企業活動について、東日本と西日本でそれぞれ独立しながら、補完しあえるデュアルシステムの構築を働きかけること

6 首都機能バックアップの平時の備え

平時より、非常事態を想定した備えとして、国会審議や各省庁の業務を一定期間、関西で実施するなど、首都機能バックアップに関する社会実験を計画的に行うこと

7 国土の双眼構造の構築

関西が有する首都中枢機能の代替性をより効果的に発揮するため、交通・物流機能や情報通信機能等社会基盤の充実、強化を図るとともに、関東と関西の双方に政治、行政、経済の核が存在する双眼構造への転換をめざした国土政策、産業政策を進めること

平成24年6月20日

関西広域連合

連合長	兵庫県知事	井戸敏三
副連合長	和歌山県知事	仁坂吉伸
委員	滋賀県知事	嘉田由紀子
委員	京都府知事	山田啓二
委員	大阪府知事	松井一郎
委員	鳥取県知事	平井伸治
委員	徳島県知事	飯泉嘉門
委員	大阪市長	橋下徹
委員	堺市長	竹山修身
関西経済連合会	会長	森詳介
京都商工会議所	会頭	立石義雄
大阪商工会議所	会頭	佐藤茂雄
神戸商工会議所	会頭	大橋忠晴